

伊勢志摩サミットの 成功に向けて

警察庁

伊勢志摩サミットの成功に向けて

目 次

はじめに	1
第1章 伊勢志摩サミット等の概要	2
第2章 国際テロの脅威	5
第3章 サイバー攻撃の脅威	10
第4章 反グローバリズムを掲げる過激な勢力の脅威	12
第5章 「サミット粉碎」を主張する極左暴力集団	14
第6章 テロ等を引き起こすおそれのある右翼	15
第7章 警察の活動	16



伊勢志摩サミットロゴマーク

はじめに

「伊勢志摩サミット」は、平成28年5月26、27日、三重県志摩市において開催されます。また、関係閣僚会合が4月の広島県広島市において開催される外務大臣会合を皮切りに、全国10都市において開催されます。

ISIL（いわゆる「イスラム国」）は、米国を中心とする有志連合をテロの標的とみなしており、その中には、我が国を始めとする主要7か国が含まれています。また、27年11月のフランス・パリにおける同時多発テロ事件では、スタジアムやレストラン等不特定多数の者が集まる、いわゆるソフトターゲットがテロの標的となりました。

さらに、サイバー攻撃が世界的に頻発していることに加え、過去のサミットでは、17年の英国グレンイーグルズ・サミット開催期間中に、開催地から離れた首都ロンドンで同時多発テロ事件が発生したほか、反グローバリズムを掲げる過激な勢力等による抗議行動が行われています。また、我が国で開催されたサミットにおいては、極左暴力集団による「テロ、ゲリラ」事件等が発生しています。

これらの情勢を踏まえると、伊勢志摩サミットや関係閣僚会合の開催地だけでなく、東京や大阪を始め全国各地において、重要施設や公共交通機関等に対するテロ等を未然防止するための対策が必要となります。

警察は、伊勢志摩サミット等の成功に向け、総力を挙げて警備の万全を期すこととしています。

伊勢志摩サミットの成功に向けた警察の活動への御理解と御協力をお願いします。

※ 掲載内容は、特に記載のある場合を除いて、平成27年12月末現在のものです。

※ 「伊勢志摩サミットの成功に向けて」は、警察庁ウェブサイトにも掲載しています。

(<http://www.npa.go.jp/keibi/summit/index.html>)

第1章 伊勢志摩サミット等の概要

1 サミットの歴史

G7サミットは、基本的価値観を共有する日本、米国、フランス、ドイツ、英国、イタリア及びカナダの先進主要7か国と欧州連合（EU）の首脳が一堂に会し、経済情勢や地域情勢等の国際社会が直面している種々の案件について率直な意見交換を行い、協調して対応することを確認する場として、年に1回、各国の持ち回りで開催されています。

第1回サミットは、昭和50年にフランスのジスカール・デスタン大統領の提案により、フランス・ランブイエで開催されました。その後、51年のプエルト・リコ・サミットからはカナダが参加し、52年のロンドン・サミットからは欧州共同体（EC）（現在はEU）が参加するようになりました。また、平成9年のデンヴァー・サミットからは、ロシアが正式参加するようになりましたが、ウクライナ情勢を受けて、26年以降、参加停止となっています。

なお、我が国ではこれまで5回開催されています。

1979年（第5回）	東京サミット
1986年（第12回）	東京サミット
1993年（第19回）	東京サミット
2000年（第26回）	九州・沖縄サミット
2008年（第34回）	北海道洞爺湖サミット
2016年（第42回）	伊勢志摩サミット

我が国におけるサミット開催状況



第1回ランブイエ・サミット（昭和50年11月、フランス）
（AFP＝時事）



第34回北海道洞爺湖サミット（平成20年7月、北海道）
（共同）



第41回エルマウ・サミット（27年6月、ドイツ）
（共同）

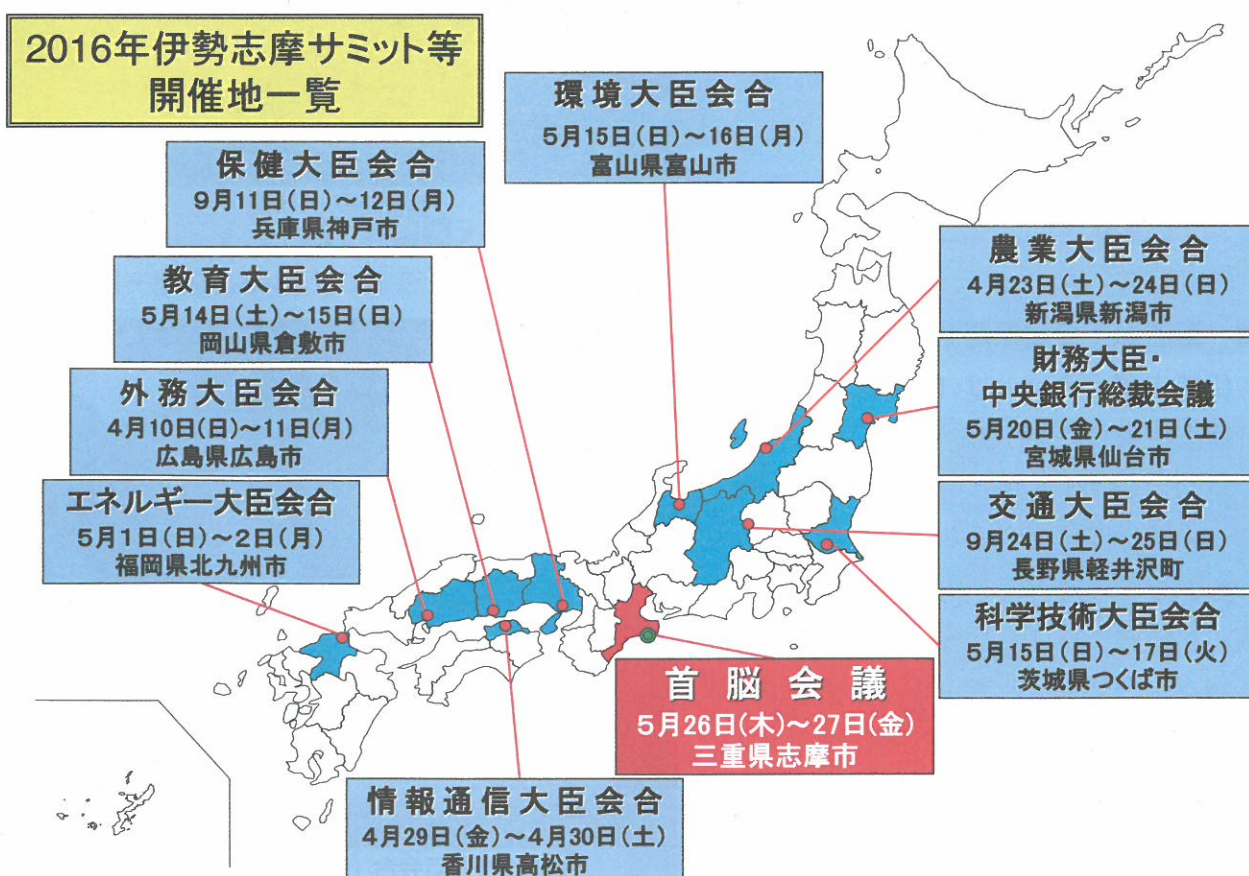
2 伊勢志摩サミットの概要

我が国で8年ぶりに開催される今回のサミットは、「日本の美しい自然、豊かな文化、伝統を世界のリーダーたちに肌で感じてもらえる場所にしたい」(安倍首相)として、**三重県伊勢志摩地域**で開催されることとなり、名称は「**伊勢志摩サミット**」となりました。



伊勢志摩サミット会場となる三重県志摩市賢島

伊勢志摩サミットは、本年5月26、27日の両日、三重県志摩市賢島において開催されます。また、4月10、11日に広島県広島市で開催される外務大臣会合、5月20、21日に宮城県仙台市で開催される財務大臣・中央銀行総裁会議等、**過去最多の10の関係閣僚会合が全国各地で開催**されます。



3 伊勢志摩サミットの特徴

■ 長距離の移動

各国の首脳の利用が想定されている中部国際空港から賢島への移動は、会議場直近までヘリコプターによる移動となることが想定されていますが、荒天時には、愛知県と三重県にまたがって長距離にわたり車列を使用することになるため、車列移動も前提として、各種対策や警戒警備、広範囲の交通総量抑制対策を実施していかなければなりません。



各国首脳の利用が想定される中部国際空港

■ 賢島周辺の環境

賢島周辺は入り江が多く、陸地には茂み・林地もあり、直近海域には多数の養殖筏が所在しています。このため、不審者や不審物件の隠匿、テロ等違法行為企図者の海上からの接近を防止するためにも、海上保安庁や地元漁協等との緊密な連携が欠かせません。

さらには、賢島周辺の一般道は、道路幅員が狭く、店舗や商店等も近接していることから、警戒員の配置等による、十分な対応が必要です。



賢島周辺の状況

■ 過去最多の関係閣僚会合

伊勢志摩サミットは、前述のとおり、外務大臣会合（4月10、11日・広島市）を皮切りに、6週間という短期間に、8つの関係閣僚会合が集中して開催されること、財務大臣・中央銀行総裁会議（5月20、21日・仙台市）の翌週に首脳会議が開催されることなどを踏まえると、全国的な部隊の運用に配慮する必要があります。



外務大臣会合（広島市）開催会場

第2章 国際テロの脅威

1 イスラム過激派等の動向

平成23年、米国の作戦行動によりオサマ・ビンラディンが死亡したことなどにより、アル・カーイダ(AQ)中枢の弱体化が進んだとされている一方で、AQ関連組織は、中東・北アフリカ地域を中心に、AQ指導者アイマン・アル・ザワヒリの下、活発に活動しています。



ISILのメンバーがシリア国内を行進する様子
(AFP=時事)

また、26年にイラクとシリアにまたがる地域に「イスラム国」の樹立を宣言したISILは、シリアで勢力を拡大しているほか、中東、アフリカ等において、ISILに支持や忠誠を誓う各地の過激派組織が現地の政府、治安機関等を標的としたテロを行っています。

さらに、27年11月には、フランス・パリにおいて、銃器や爆発物を用いた無差別・同時多発テロ事件が発生し、130人が死亡しました。このテロはISILによって組織的に行われ、複数の犯人がシリアでISILに参加していたとされています。この事件の発生により、現下の国際テロ情勢は一層厳しい状況にあるといえます。



写真右上：フランス・パリにおける同時多発テロ事件を伝える新聞各紙
(AFP=時事)

写真右下：フランス・パリにおける同時多発テロ事件の犯行現場で黙とうする人々(AFP=時事)



以前より、中東、アフリカ等の戦闘地域に渡航し、I S I L等に加わり実戦を経験した者、いわゆる外国人戦闘員（F T F：Foreign Terrorist Fighters）が帰国後に自国においてテロを敢行する危険性が指摘されていたところであり、実際に、26年5月にはベルギーにおいて、I S I Lに参加した帰還者がテロ事件を引き起こしました。

I S I LやAQを始めとするテロ組織や過激主義者らは、インターネット上の各種メディアやソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）を利用して過激思想の伝播やリクルートを効果的に行っています。とりわけ、I S I L及びAQ関連組織は、各地のイスラム教徒に対してテロを行うよう呼び掛けを続けており、こうした扇動に影響を受けて国内で過激化した者、いわゆるホームグロウン・テロリストによって引き起こされたとみられるテロ事件が欧米諸国を始め世界各地で発生しています



I S I Lの外国人戦闘員
(REX FEATURES/アフロ)

2 我が国に対するテロの脅威

27年1月及び2月に発生したシリアにおける邦人殺害テロ事件、3月に発生したチュニジアにおけるテロ事件を始め、現実に邦人がテロの犠牲となる事案が発生していることから、今後同種事案が発生する可能性は否定できません。



チュニジアにおけるテロ事件において、病院に搬送される負傷者の様子
(AA/時事通信フォト)

実際に I S I L は、シリアにおける邦人殺害テロ事件に関して、邦人を殺害する動画の中で、邦人をテロの標的として名指したほか、オンライン雑誌「DABIQ (ダービク)」上で、米国等の有志連合に参加する国に対する報復を呼び掛けるとともに、日本の外交団を名指しし、それらを標的としてテロを行うよう呼び掛けるなど、**我が国や邦人をテロの標的として繰り返し挙げています。**

また、我が国には、**I S I L 関係者と連絡を取っていると称する者や、インターネット上で I S I L 支持を表明する者**がおり、今後も我が国から I S I L 等への参加を企図する者が現れる可能性があるほか、イスラム過激思想に影響を受けた者によるテロが敢行される可能性も否定できません。

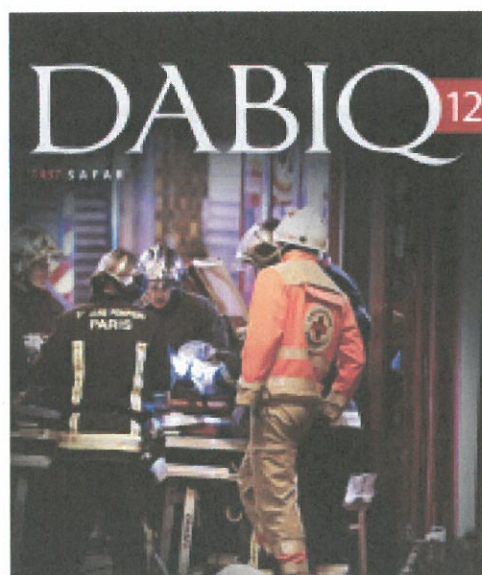


邦人の殺害を宣言する I S I L の戦闘員
(アフロ)

【事例】 I S I L が日本を繰り返しテロの標的として名指し

I S I L は、以下のとおり、**複数回にわたって我が国をテロの標的として名指し**しており、引き続き、警戒が必要です。

- 邦人をテロの標的として名指し
(27年2月、邦人を殺害する動画)
- 全ての日本人、日本権益が攻撃対象である旨言及 (27年2月、「DABIQ」第7号)
- 日本の外交団 (ボスニア・ヘルツェゴビナ、マレーシア、インドネシア) への攻撃を呼び掛け (27年9月、「DABIQ」第11号)
- 27年10月のバングラデシュにおける邦人殺害事件に言及し、I S I L に属する組織が邦人を標的としたこと及び再度日本を標的とすることを示唆 (27年11月、「DABIQ」第12号)



「DABIQ」第12号表紙

3 伊勢志摩サミットをめぐる国際テロの脅威

■ テロの脅威

世界各国の要人が一堂に集まるサミットは、世界からも注目を集める大規模な国際行事であり、国際テロ等の情勢が厳しい中で開催される伊勢志摩サミット等の安全確保のため、対策に万全を期す必要があります。特に、ISILは、米国を中心とする有志連合をテロの標的とみなしており、その中には、我が国を始めとする主要7か国が含まれているため、十分な注意が必要です。

海外において、過去には、サミット等の大規模イベントの開催期間中や期間前にテロが発生しています。近年では、17年7月、英国グレンイーグルズ・サミット開催期間中に、ロンドン中心部で地下鉄等に対する爆弾テロ事件が発生し、実行犯4人を含む56人が死亡しました。また、25年10月から12月までの間、ロシア・ソチオリンピック開催を控えた同国の都市ボルゴグラードにおいて、3件の自爆テロが発生し、合計40人が死亡するなどの例もあり、大規模イベントの開催期間中や期間前におけるテロの発生に警戒が必要です。

写真右：ロシア・ボルゴグラードにおける自爆テロ事件で破壊されたトロリーバス
(AFP=時事)



対ISILの有志連合会合に出席する有志連合参加国の閣僚ら (AFP=時事)



ロンドン同時多発テロ事件当日(現地時間17年7月7日)、ロンドン近郊に到着した実行犯4人を捉えた監視カメラ画像 (EPA=時事)



加えて、24年5月に米国が公開したオサマ・ビンラディン殺害時の押収資料によれば、「**韓国のような非イスラム国の米国権益に対する攻撃に力を注ぐべき**」と同人が指摘しているほか、米国で拘束中のAQ幹部ハリド・シェイク・モハメドが、**我が国に所在する米国大使館を破壊する計画等に関与した**と供述していたことなども明らかになっており、こうした資料、供述等は、米軍基地等の米国権益が多数存在する我が国に対する脅威の一端を明らかにしたものといたします。

また、テロのターゲットとなり得る場所は会議等の開催地のみではなく、重要施設のほか、公共交通機関、ショッピングモールやスタジアム等の不特定多数の者が集まる、いわゆるソフトターゲットを標的としたテロにも警戒する必要があります。ロンドン同時多発テロ事件では地下鉄等が爆破され、16年3月にはスペイン・マドリードにおける同時多発列車爆破テロ事件が発生し、191人が死亡しました。

最近でも、27年8月にベルギー国内を走行中の国際高速列車内でイスラム過激思想の影響を受けたとみられる者が銃を発砲し、4人が負傷する事件が発生しています。こうした事件を踏まえ、日本全国の警察が一体となってテロ対策を強化する必要があります。



AQ幹部のハリド・シェイク・モハメド
(CNP/時事通信フォト)



ロンドン同時多発テロ事件で爆破された地下鉄の様子
(AFP=時事)



スペイン・マドリードにおける同時多発列車爆破テロ事件で爆破された列車の様子 (AFP=時事)

第3章 サイバー攻撃の脅威

1 世界的規模で頻発するサイバー攻撃

昨今、重要インフラの基幹システムを機能不全に陥れ、社会の機能を麻痺させるサイバーテロや、情報通信技術を用いて政府機関や先端技術を有する企業から機密情報を窃取するサイバーインテリジェンス（サイバーエスピオナージ）といったサイバー攻撃が世界的規模で頻発しています。行政活動、民間企業の事業、国民生活等とインターネットが密接に関わっている現代において、これらの脅威は、**国の治安、安全保障及び危機管理に影響を及ぼしかねない問題**となっています。

【事例】フランスの国際放送局に対するサイバー攻撃事案（27年4月発生）

平成27年4月、フランスの国際放送局が、ISILの賛同者とみられる「CyberCaliphate」と称する者によるサイバー攻撃を受けました。この攻撃により、**同局の番組が放送できない状態**となったほか、**公式ウェブサイトや同局のSNSアカウントが一時的に乗っ取られる**などの被害が発生しました。



放送が不可能となったフランスの国際放送局
(AP/アフロ)

【事例】米連邦政府人事管理局に対するサイバー攻撃事案（27年6月判明ほか）

27年6月、米連邦人事管理局（OPM）は、サイバー攻撃により、**政府職員等に関する氏名、住所、社会保障番号等の個人情報約420万人分が流出した**と発表しました。ジェームズ・クラッパ―米国家情報長官は、本件に中国政府が関与している旨の発言をしています。

また、同年7月、OPMは、関連する別のサイバー攻撃により、**政府職員等約2,150万人分の個人情報**が流出したと発表しました。

【事例】日本年金機構に対するサイバー攻撃事案（27年6月判明）

27年6月、日本年金機構が標的型メール攻撃を受け、**同機構が保有する個人情報の一部（約125万件）が外部に流出した**ことが判明しました。同年8月、同機構は、この事案に関する調査結果を公表し、原因を情報セキュリティに対する組織内の認識不足等とした上で、今後、改めて組織全体の改革に取り組む必要があるとしています。



日本年金機構本部 (Rodrigo Reyes Marin/アフロ)

2 国際的な大規模行事におけるサイバー攻撃

2012年ロンドンオリンピック・パラリンピック競技大会においては、開会式においてメインスタジアムの電力システムに対するサイバー攻撃が仕掛けられるとの情報があり、システムの手動切替体制を急ぎ確保するなどの対策を講じる必要が生じたほか、公式ウェブサイトに対するDDoS攻撃^(注)が発生しました。

このほか、世間の耳目を集める国際的な大規模イベントをめぐって、サイバー攻撃が発生しています。



ロンドン五輪の開会式 (Action Images/アフロ)

【事例】G20に関連したサイバー攻撃事案 (22年12月発生)

平成23年にフランスで開催されたG20会議の前には、同国財務省が保有する**150台以上のコンピュータに対する不正なアクセスにより、会議に関連する情報が窃取される**という被害が発生しました。

本件について、一部メディアにおいては、窃取された情報が中国所在のサーバに転送されていた旨フランス政府高官が語ったと報じられています。



フランスで行われたG20会議 (ロイター/アフロ)

3 伊勢志摩サミット等をめぐるサイバー攻撃の脅威

過去の国際的な大規模イベントにおけるサイバー攻撃の発生状況や昨今のサイバー空間をめぐり脅威の高まりに鑑みると、伊勢志摩サミット等においても**会議場を始めとするサミット等関係施設や重要インフラ事業者等に対するサイバー攻撃への対策が必要**となります。

具体的には、イベントそのものの妨害やプロパガンダの流布等を企図したサイバー攻撃のほか、テロの準備行為として重要インフラ事業者等のシステムに侵入し、警備体制等に関する情報を窃取するサイバー攻撃による被害の防止に万全を期す必要があります。

(注) Distributed Denial of Serviceの略。特定のコンピュータに対し、複数のコンピュータから、大量のアクセスを繰り返し行い、コンピュータのサービス提供を不可能にするサイバー攻撃

第4章 反グローバリズムを掲げる過激な勢力の脅威

1 過去における抗議行動

近年、経済のグローバル化が貧富の差の拡大や環境破壊といった社会問題を発生させているなどとする反グローバリズムの考え方が広まり、サミットやアジア太平洋経済協力（APEC）首脳会議、WTO（世界貿易機関）等の国際会議において、大規模な抗議集会やデモ等を行う反グローバリズム運動が国際的に展開されています。その過程で一部の過激な活動家らが、店舗の破壊や道路封鎖、投石や火炎瓶の投てき等、違法行為を伴う過激な抗議行動を行っています。

■ドーヴィル・サミット

平成23年5月、フランスのドーヴィル・サミットでは、約4,000人がサミット会場からほど近いル・アーヴルで抗議デモを行い、一部の活動家が暴徒化し、店舗を破壊するなどしました。このほか、サミット期間中、複数の抗議行動が取り込まれ、約100人が身柄拘束されました。



ドーヴィル・サミットに抗議する活動家
(23年5月、ル・アーヴル) (EPA=時事)

■ロック・アーン・サミット

25年6月、英国のロック・アーン・サミットでは、約2,000人が北アイルランドの首都ベルファストで抗議デモを行いました。また、英国の反G8活動家が、ロンドンで過激な抗議行動を呼び掛けていましたが、事前に警察当局が拠点を検索し、凶器の所持や暴行等で約60人が身柄拘束されました。



ロック・アーン・サミットへの抗議デモ
(25年6月、ベルファスト) (EPA=時事)

■エルマウ・サミット

27年6月、ドイツのエルマウ・サミットでは、約3,600人が会場周辺の町ガルミッシュ・パルテンキルヒェンで抗議デモを行い、一部の活動家が瓶を投てきするなどして警察部隊と衝突しました。また、サミット会場から離れたミュンヘンでは、約3万4,000人が大規模なデモに取り組んだほか、サミット期間中、複数の抗議行動が取り込まれ、一時拘束を含め70人以上が逮捕されました。



エルマウ・サミットへの抗議デモ
(27年6月、ガルミッシュ・パルテンキルヒェン) (EPA=時事)

■北海道洞爺湖サミット

20年7月、北海道洞爺湖サミットにおいても、反グローバリズムを掲げる過激な勢力等は、国内外から北海道に集結し、「反G8」等を掲げて、抗議行動に取り組みました。

そのうち最大規模となった7月5日の札幌市内で行われたデモには、主催者発表で約5,000人が参加し、一部の活動家が違法な形態でデモを行うなどしたことから、警察では、**公安条例違反や公務執行妨害等で4人を逮捕**しました。



デモ規制を行う警察部隊 (20年7月、札幌市)



北海道洞爺湖サミットへの抗議デモ (20年7月、札幌市)
(時事)

2 伊勢志摩サミットに向けた動向

国内の反グローバリズムを掲げる勢力は、22年に神奈川県横浜市で開催されたAPEC首脳会議においても、海外の過激な勢力等と連携しながら集会やデモに取り組むなど、北海道洞爺湖サミット後も、国内外の国際会議への抗議行動に取り組んでいます。

国内の勢力は、**伊勢志摩サミットや関係閣僚会合**において、海外の過激な勢力等と連携して、集会やデモを行うものとみられ、その過程で違法行為を伴う過激な抗議行動を引き起こすおそれがあります。



横浜APEC首脳会議への抗議デモ (22年11月、横浜市)
(時事)



IMF・世界銀行年次総会への抗議デモ (24年10月、東京)
(AFP=時事)

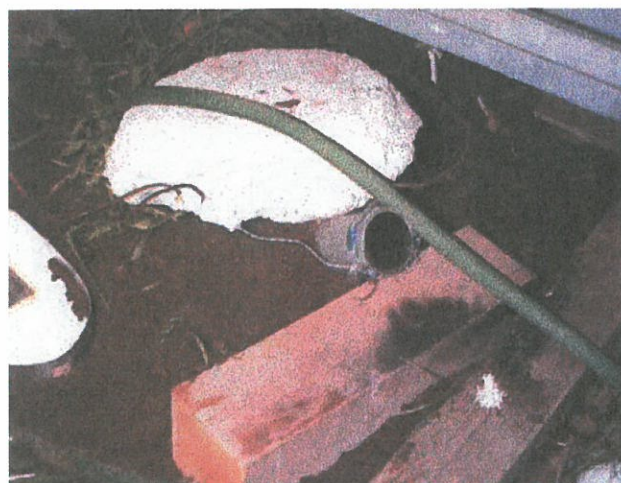
第5章 「サミット粉碎」を主張する極左暴力集団

1 重要施設を対象とした「テロ、ゲリラ」事件

極左暴力集団は、我が国で行われた過去のサミットにおいて、「サミット粉碎」を主張し、「テロ、ゲリラ」事件を引き起こしました。

平成12年の九州・沖縄サミットでは、革労協反主流派が「サミット爆砕」等と主張し、米軍横田基地に向け、飛翔弾を発射する事件を引き起こしています。

同派は、反戦・反基地闘争等で、「テロ、ゲリラ」事件を引き起こしており、最近では、27年4月、「米陸軍キャンプ座間に向けた飛翔弾発射事件」を引き起こしています。



九州・沖縄サミットをめぐり引き起こされた「七・三米軍横田基地に向けた飛翔弾発射事件」
(12年7月、東京)

伊勢志摩サミットについて、革労協主流派が、機関紙で「伊勢・志摩サミットをアジア人民の怒りとともに粉碎しよう」と、統一共産同盟が、「反侵略・反帝国主義・反グローバリズムをかかげた伊勢志摩サミット粉碎の現地闘争を闘い抜かねばならない」と、それぞれ主張しています。今後、その他各派も含め反対闘争に取り組む姿勢を示すものとみられ、「テロ、ゲリラ」事件を引き起こすおそれがあります。

2 違法行為を伴う過激な抗議行動

20年の北海道洞爺湖サミットでは、首脳会議直前に、中核派（党中央）が開催地から離れた東京都内で「サミット粉碎」を訴え、集会、デモに取り組み、参加者の一部が警察官に対して暴行を加え、警察は、公務執行妨害等で活動家ら8人を逮捕しました。

極左暴力集団は、伊勢志摩サミット開催に際し、開催地のみならず、隣接の愛知県を始めとする大都市圏で過激な抗議行動に取り組むことが予想されます。



北海道洞爺湖サミットに反対して取り組まれたデモ
(20年6月、東京)

第6章 テロ等を引き起こすおそれのある右翼

右翼の一部は、米国に対し、原爆投下等を捉えた抗議行動を行っています。また、右翼は、領土問題や歴史認識問題等を捉えてロシア、中国、韓国を批判する抗議行動を恒常的に行っており、これらの首脳等が来日した際には、街頭宣伝活動等を活発化させています。



領土問題を捉え街頭宣伝活動を行う右翼団体 (27年8月、東京)



北海道洞爺湖サミットに際し街頭宣伝活動を行う右翼団体
(20年7月、北海道)

右翼は、伊勢志摩サミットの開催を機に、その取組を活発化させるものとみられ、その過程で、要人や関係施設に対するテロ等重大事件を引き起こすおそれがあります。また、極端な民族主義・排外主義的主張に基づき活動する右派系市民グループによる活動も予想されます。

これらの国の首脳が一堂に会した平成20年の北海道洞爺湖サミットや22年のAPEC首脳会議では、領土問題等を捉えて、ロシア、中国、韓国を批判する街頭宣伝活動に取り組むとともに、首脳会議会場周辺や要人の宿泊先等において、要人への接近を企図して執ように徘徊しました。



領土問題を捉え街頭宣伝活動を行う右翼団体
(27年2月、島根)

第7章 警察の活動

1 警備体制の確立

警察庁では、伊勢志摩サミット等警備に向けた体制を確立するため、平成27年6月12日、次長を長とする**伊勢志摩サミット等警備対策委員会**を設置しました。また、三重・愛知・広島・宮城の**4県警察がサミット対策課を、その他全ての都道府県警察が警備対策委員会等を、それぞれ設置して体制を確立しており、正に全国警察が一体となって総合的な警備諸対策を推進**しています。

■ 大規模な警備体制の構築

北海道洞爺湖サミットにおいては、警察では、他都府県からの特別派遣部隊約1万6,000人を含む約2万1,000人体制で警備に当たりました。伊勢志摩サミットでは、**前回に匹敵する多数の部隊を全国から派遣して、警備を行うこと**としています。

■ 精強な部隊の錬成

大規模なデモや暴動の規制等に当たる機動隊等は、複数の都道府県警察との合同訓練等の**大規模訓練を実施**しています。また、各国首脳を直近で護る警護員については、各管区警察局単位で実戦的訓練を反復実施するなど、**個々の警護員の実力向上**を図っています。

特に、厳しい国際テロ情勢を踏まえ、各都道府県警察の**銃器対策部隊**については、平素から訓練時間を確保するなどして対処能力の強化を図っています。



第1回警察庁伊勢志摩サミット等警備対策委員会



三重県警察本部警備部サミット対策課発足式



銃器対策部隊訓練 (27年9月、警視庁)

2 官民連携と国民の理解と協力の確保

■ 官民連携

三重県警察では、27年10月、関係機関や民間事業者等と緊密に連携して、恒常的な各種テロ対策を推進することを目的に「**テロ対策三重パートナーシップ推進会議**」を設立しました。また、県内全警察署においても、「**地域版テロ対策パートナーシップ**」を構築して、地域住民、事業者等とが連携した取組を積極的に推進しています。



推進会議設立総会（27年10月、三重）

■ 国民の理解と協力の確保

伊勢志摩サミット警備では、全国各地での警察官による検問や会議場周辺での交通規制等が必要となります。こうした取組は、国民生活に少なからず影響を及ぼすほか、テロ等に関する不審情報を積極的に警察に通報していただくためにも、国民の理解と協力が欠かせません。

そこで、警察では、各種広報媒体を活用した**積極的かつ分かりやすい広報活動**を行っています。また、三重県警察では、27年11月以降、三重県が主催する**住民懇話会**に積極的に参画して、警察の取組について、地域住民等への情報発信を行っているほか、賢島内に**臨時警備派出所**を設置して、住民の意見や要望を聞き取るなど、地域住民の理解と協力の確保に努めています。



官民合同訓練（27年11月、三重）



第1回住民懇話会（27年11月、三重）

3 国際テロ対策

■ 情報収集と捜査

国際テロ対策の要諦はその未然防止にあり、幅広い情報収集と的確な分析が不可欠です。警察では、テロリスト等の我が国への入国を防ぐため、外国治安情報機関等と連携し、過激思想に共鳴している者等の把握に努めており、特にI S I Lが邦人を標的とするテロを宣言したことを踏まえ、I S I Lや関連組織の実態の解明等を推進しています。

テロに関連した端緒情報を把握した場合には、その容疑性を解明し、法と証拠に基づき厳正に対処することとしています。

■ 官民一体のテロ対策

テロを未然に防止するためには、警察と民間事業者、地域住民等とが緊密に連携した官民一体の「日本型テロ対策」を推進する必要があります。例えば、爆発物の原料となり得る化学物質について、薬局、ホームセンター等に対して、販売時における本人確認の徹底、保管管理の強化を要請しているほか、事業者との**ロールプレイング型訓練**を行うなどの取組を推進しています。



警察とホームセンター従業員とのロールプレイング型訓練
(27年9月、三重)

■ 水際対策の強化

テロリスト等の入国を未然に防ぐためには、国際空港・港湾において、出入国審査、輸出入貨物の検査等の水際対策を的確に推進することが重要です。

政府は、内閣官房に水際危機管理チームを設置するとともに、国際空港・港湾に、**空港・港湾危機管理(担当)官**を置き、関係機関連携の下、具体的な事案を想定した訓練等を実施するなど水際対策の強化を図っています。また、警察では、テロリスト等の入国を阻止するため、入国管理局等と連携し、**事前旅客情報システム(A P I S)**及び**外国人個人識別情報認証システム(B I C S)**の効果的な運用を図っています。



津港におけるテロ対策合同訓練 (27年3月、三重)

4 サイバー攻撃対策

伊勢志摩サミット等を狙うサイバー攻撃は、必ずしも開催県の施設が狙われるとは限らないため、警察では、全国においてサイバー攻撃対策を推進しています。

■ 被害の未然防止

警察では、サイバー攻撃の標的となり得る会議場を始めとする伊勢志摩サミット等関係施設の管理者や重要インフラ事業者等と連携して、サイバー攻撃による被害の未然防止に努めています。また、各事業者等に対する個別訪問や**サイバーテロ対策協議会**等の開催により、最近のサイバー攻撃の情勢や手口について情報共有するとともに、当該事業者が保有するシステムの特性、ぜい弱性等の実態を把握した上で、ぜい弱性試験を実施するなどの対策を講じています。

さらに、**リアルタイム検知ネットワークシステム**による24時間体制でのサイバー攻撃の予兆・実態把握、サイバーセキュリティに関する有識者等や外国治安情報機関との情報交換等を通じた、サイバー攻撃の未然防止に資する情報の収集・分析を強化しています。

これらの活動に加えて、内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）や伊勢志摩サミット等における会議を主催する府省庁等の関係機関とも連携し、サイバー攻撃対策を推進しています。

■ 対処能力の向上

サイバー攻撃が発生した場合、各事業者等と連携した上で迅速に初動措置を実施し、被害を最小限に抑える必要があります。

このため、警察では、各事業者等と連携し、伊勢志摩サミット等に影響を及ぼす**サイバー攻撃の発生を想定した共同対処訓練**やサイバー攻撃対策セミナーを実施し、サイバー攻撃のデモンストレーションや事案対処シミュレーション等を行うことにより、対処能力の向上に努めています。



協議会の開催（27年10月、香川）



リアルタイム検知ネットワークシステムの運用状況



共同対処訓練の実施（27年10月、千葉）

5 反グローバリズムを掲げる過激な勢力等及び極左暴力集団・右翼対策

警察では、反グローバリズムを掲げる過激な勢力等のデモに伴う違法行為や極左暴力集団や右翼による「テロ、ゲリラ」事件を防ぐため、情報収集活動や事件捜査を推進しています。

特にサミットにおいては、海外の反グローバリズムを掲げる過激な勢力等が数多く来日することが予想されることから、関係機関と国際空港・港湾において水際対策を進めています。

また、極左暴力集団の「テロ、ゲリラ」事件は非公然活動家によって引き起こされています。彼らは、アパートやマンションで、普通の生活をしているように見せ掛けて、様々な違法行為を行っています。

警察では、「テロ、ゲリラ」事件を防ぐため、非公然活動家の発見と非公然アジトの摘発に向けて、マンション、アパート等に対するローラー等各種対策を推進するとともに、ポスター、広報誌、インターネット等を活用した広範な広報活動等に取り組んでいます。

さらに、会議開催地において、会議場や要人宿泊施設、あるいは、極左暴力集団や右翼等の攻撃対象となり得る施設等への警戒を強化し、「テロ、ゲリラ」事件、右翼による接近、徘徊事案の未然防止を図るとともに、右翼の街頭宣伝活動への対策を的確に実施し、違法事案が発生した際には、徹底検挙を図ることとしています。



右翼の街頭宣伝活動に対する取締り状況 (27年5月、愛知)



写真左：右翼の街頭宣伝活動に対する取締り状況 (27年8月、宮城)

6 サミット警備に御協力を

- 1 警察では、テロ事件等を未然に防止するため、警備を行っています。
- 2 検問等で行き先をお尋ねしたり、持ち物や車のトランクの中等を確認させていただくことがありますので、ご協力をお願いします。
- 3 「不審な人物」や「不審な車(物)」等を見つけたときは、110番通報をお願いします。
- 4 期間中は、交通規制が行われますので、公共交通機関を利用するなど、マイカー等の利用を控えて下さい。

警察では、テロ事件を未然に防止するため、警備を行っています。

2016年

伊勢志摩サミットの警備にご協力ください

持ち物の確認

検問等で行先をお尋ねしたり、持ち物や車のトランクの中等を確認させていただくことがありますので、ご協力をお願いします。

110番通報を

「不審な人物」や「不審な車(物)」等を見つけたときは、110番通報をお願いします。

マイカー利用は控えて

期間中は、交通規制が行われますので、公共交通機関を利用するなど、マイカーの利用を控えて下さい。

警察庁 National Police Agency <http://www.npa.go.jp>

広報用ポスター

三重県警察 Mie Prefecture Police

伊勢志摩サミット2016

伊勢志摩サミット開催まであと128日

伊勢志摩で 万全警備の おもてなし

伊勢志摩サミットの成功に向けて

2016年(平成28年)5月26日から5月27日までの間、伊勢志摩地域で第42回主要国別総会が開催されます。

三重県警では、サミットを成功させるために徹底警備を行います。

サミット開催に対する御理解と御協力をお願いします。

三重県警察本部サミット対策課

サミット警備のコンセプト

お知らせ

5月8日	万全警備の発見、連絡に協力をお願いします。
5月27日	伊勢志摩サミットワーキンググループの開催にふれて
5月28日	サミット開催のサイトを開設
6月1日	伊勢志摩サミット開催の準備が完了
6月1日	伊勢志摩サミット開催の準備が完了
6月1日	伊勢志摩サミット開催の準備が完了
7月31日	伊勢志摩サミット開催の準備が完了

サミット開催期間中の警備にあたっては、検問や交通規制、ご不便をおかけすることがあります。また、もし不審な人物や不審な物を見つけた場合は、速やかに警察への通報をお願いします。

三重県警察ホームページ(28年1月19日現在)

http://www.police.pref.mie.jp/samitto/samitto_11.html



伊勢志摩サミットの
成功に向けて

警察庁

